

令和5年度 第3回江南市上下水道事業経営審議会 議事要旨

会議名	令和5年度 第3回江南市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和6年1月29日（月） 午後2時から午後3時15分まで
場所	江南市役所 3階 第3委員会室
委員	出席委員9名 横山 幸司（学識経験者） 尾関 昭（市議会議員） 奥村 真也（学識経験者） 近藤 正信（団体代表） 沢田 光功（団体代表） 古田 みちよ（団体代表） 三輪 陽子（市議会議員） 深尾 俊一（公募委員） 松井 俊樹（公募委員）
事務局	9名 古田（水道部長兼水道課長） 尾関（水道課主幹） 青山（水道課工務グループリーダー） 安田（水道課配水・維持グループリーダー） 三輪（水道課経営・業務グループリーダー） 宮坂（水道課経営・業務グループ） 審議会運営支援受託業者（株式会社日水コン 3名）
傍聴人数	なし
資料	・次第 ・水道料金の見直しについて 1. 水需要の見通し 2. 財政収支の見通し
1. 開会	
2. 議題	水道料金の見直しについて
事務局	資料「1. 水需要の見通し」について説明した。

- 委員 予備水源を廃止しても、災害時に対応できるか。
- 事務局 江南市水道事業 事業継続計画（以下、「BCP」という。）では、災害時は下般若配水場と後飛保配水場から給水車で各施設に給水する計画としており、予備水源は使用しない想定であるため問題はない。
令和8年度以降、地下水の揚水量削減により使用しない水源を、予備として維持しても維持管理コストがかかり続けるため、廃止することとした。
- 委員 資料14ページのグラフ、現在の内部留保資金14億円は、設備投資や起債の償還により急激に減っていくのか。
- 事務局 水道料金収入が減少傾向にある中、基幹管路更新工事を中心とした投資を計画的に実施していく予定であり、内部留保資金も減少していくと推測している。
- 委員 普段は、予備水源を使用していないのか。
- 事務局 現在は、予備水源も含め揚水している。揚水量を削減する令和8年度以降は使用しなくなるため、廃止を予定している。
- 委員 資料14ページのグラフ、内部留保資金が令和15年にゼロになっているのは、企業債を借入れしないからか。
- 事務局 企業債は現在と同程度で借入れする前提であるが、借入額を超えて多くの工事を実施していくため、内部留保資金は減っていくことになる。
- 委員 内部留保資金はキャッシュフローだけの話であり、かかった費用と同程度の借入れをするため、通常であればキャッシュが足りなくなることはないと思うが、そのことも織り込んだうえで収支を見て、そのマイナス分が累積して令和15年にはマイナスに転じるという単純な理解でよいか。
- 事務局 お見込みのとおり。企業債の借入額を増やせば、その分内部留保資金の目減りが緩くなるシミュレーション結果になる。

- 事務局 資料「2. 財政収支の見通し」について説明した。
- 会長 水道事業も一般企業と共通する点があり、現役世代から次世代にわたりバランス良く事業経営していくうえで、企業債の借入れは大事なこと。料金改定に偏り過ぎても、企業債の借入れに偏り過ぎても良くないため、バランスがとれているケース③をベースに料金改定を進めるとよいと考える。
- 委員 ケース③は一番バランスがよく、現役世代と次世代が平等に負担できると考えている。今はシミュレーション段階なので、実際にかかる費用などを更に抑えられる可能性もあり、工夫しながら進めていくべきで、方向性としてはケース③でよい。
- 委員 江南市の水道料金を他事業体と比較した場合、低い水準からの値上げなのか、既に高い水準にあるところから更に値上げなのか。江南市の水道料金の相場観を教えてください。
- 事務局 全国比較では、水道料金の最高値と最低値は倍以上の差がある。愛知県内の比較において、江南市は中間あたりと認識しているが、今後は他事業体でも料金改定の予定があると聞いているため、本市が料金改定を行っても、改定後の水道料金は県内事業体の平均もしくは少し上になる程度と予想している。
また、現在の水道料金体系は、水道料金収入のうち基本料金の占める割合が少ないと認識している。水道事業の安定経営を目指していく上で、使用水量の増減があってもその影響が少なくなるよう、基本料金の収入割合を増やしていくことが望ましいと考えている。
- 委員 企業債の借入により、バランスのとれた供給単価になることが確認できた。資料24ページのグラフ、赤線で示されているケース③であればバランスがとれており、将来的に安定した運営ができると思う。
- 委員 ケース①、②は良い面も悪い面もあるが、ケース③は世代間の負担の公平性という観点で一番妥当性があり、そのことがグラフからも読み取れる。低所得者への支援をどのようにするのか課題はあるが、水道料金の見直しにあたってはケース③で進めてよいと考える。
- 委員 昨今想定外の災害が当たり前のように発生している中、予備水源を廃止しても災害時に対応可能という想定のもと井戸の廃止が決定されたと思うが、個人的には廃止について少し疑問を感じている。

- 事務局 昨今の大規模災害を通して、災害時における水の重要性は十分認識している。廃止する予備水源は、下般若取水井や後飛保取水井に比べ揚水量がかなり少ないため、災害時の給水拠点として使えない。災害対策としては、基幹管路の更新工事を早急に計画どおり進め、常用水源である下般若系取水井及び後飛保系取水井から各配水場への導水管を耐震化することで災害に対応できるものと考えている。水道事業の負担で予備水源を存続することになると、維持管理費だけでなく、水源にある建物等の耐震化にかかる設備投資も必要となり、多額の経費がかかり続けることは好ましくないため、廃止する。
- 会 長 予備水源のうち、2箇所は存続でよいか。
- 事務局 2箇所の予備水源は常用水源に位置付けを変更するが、BCPにおいては災害時の給水拠点に位置付けられていないため、今後は必要に応じて給水拠点にするか検討していく。
- 委 員 予備水源は利用率が低く維持管理コストがかかるだけの施設ならば、令和8年まで存続させず、早く廃止してもよいと思う。料金の値上げは市民の負担につながるため、近隣事業体との料金比較において同水準になるのが望ましいと考える。江南市の料金が近隣事業体よりも高くなると、「江南市は住みよい街なのか？」との疑問も出るため、その点は考慮してほしい。
- 委 員 災害時における水の重要性を再認識し、水道事業は大切な事業だと実感した。管路耐震工事の達成率をいち早く上げていくことが重要であるので、企業債の借入れで工事を進めるのではなく、一般財源から繰出しを受けて工事を進めればよいと思う。また、平準化債のような返済を少し遅らせて償還率を下げられるような手法も検討できるとよい。物価高の中、水道料金が10%ほど値上げされると、市民生活が大丈夫なのか心配である。水の節約は限界があるため、低所得者への減免制度などを検討してほしい。国民健康保険税も負担増となる見込みのため、少しでも市民負担が減るよう、水道料金については値上げが一番抑えられるケース②が妥当だと思う。
- 委 員 ケース③は、ケース①、②、③の折衷案になっている。緩急を織り交ぜていないと感じるため、プラン①、②のどちらかで白黒はっきりさせたい考えである。どのケースにおいても、料金は令和7年度、12年度、17年度と上昇していくため、今後は料金が上がっていくことが確実であることを市民に認識してもらおうとよいと思う。

水道事業は一般財源からの繰入れは行わずに事業運営することが根本にあるが、この考え方は市の政策であるので、決定権がある者の判断次第で繰入れは可能になると思う。そのあたりのことが現時点ではっきりしていないこともあり、どの改定案が妥当であるかは決めかねるので、意見を述べるにとどめる。

3. その他

今後の予定について、事務局より説明した。

4. 閉会